



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 第一精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	34,006	12.8	1,504	790.5	1,872	120.3	1,164	766.7
25年12月期第3四半期	30,158	△2.9	168	△84.1	850	△9.2	134	△70.1

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,737百万円 (△4.8%) 25年12月期第3四半期 1,824百万円 (120.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	69.64	-
25年12月期第3四半期	8.03	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	56,272	43,557	77.3
25年12月期	54,246	41,323	76.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 43,511百万円 25年12月期 41,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
26年12月期	-	5.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	9.9	2,000	-	2,300	73.1	1,400	-	83.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	16,722,800株	25年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	114株	25年12月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	16,722,686株	25年12月期3Q	16,722,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直すなど継続して景気回復の動きが見られ、また、欧州においても地政学的リスクが存在するものの、輸出の増加を起点に緩やかな回復過程にあり、先進国経済は概ね回復基調を維持しました。一方、中国をはじめとする新興国経済は、内需の不振や生産の鈍化などにより減速傾向を強め、全体として本格的な景気回復には至りませんでした。

わが国経済は、堅調な雇用・所得環境による下支えで個人消費や企業の生産活動が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から脱しつつあるものの、天候不順の影響などもあり、その回復ペースは鈍いものとなりました。また、輸出の低迷に加え設備投資についても力強さを欠いた状態が続いており、総じて緩慢な景気回復にとどまりました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、主にスマートフォンやノートパソコン等の無線通信に使用される超小型RF同軸コネクタが順調に売上を伸ばし、特に急激に市場シェアを拡大している中国スマートフォンメーカー向けの受注は好調を維持しました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル向けやマザーボードに使用されるコネクタが引き続き増加しました。FPC/FFCコネクタ関連は、製品ラインナップを拡充したことでパソコン向けのコネクタを中心に伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの機構部品が比較的堅調に推移しました。

自動車部品事業は、消費増税前の駆け込み需要で膨らんでいた受注残が一巡し、一部、反動減の影響が国内の自動車市場で見られたものの、北米や中国をはじめとする海外市場は自動車販売が概ね堅調であったことから自動車部品の需要は高い水準で推移し、車載用センサー等の自動車電装部品や車載用コネクタは好調を維持しました。

設備事業は、車載向け半導体の製造に使用される封止装置及び金型並びに顧客の増産対応に伴う補修パーツの需要は比較的堅調であったものの、スマートフォンやパソコン、通信端末向けの装置受注が鈍化したことから、総じて封止装置並びに関連設備である自動テープ貼付機の受注が伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,006百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益1,504百万円（前年同四半期比790.5%増）、経常利益1,872百万円（前年同四半期比120.3%増）、四半期純利益1,164百万円（前年同四半期比766.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,026百万円増加し、56,272百万円となりました。

主な増加要因は、受取手形及び売掛金1,184百万円、現金及び預金426百万円、工具、器具及び備品365百万円、建設仮勘定275百万円等であり、主な減少要因は、建物及び構築物185百万円等であります。

負債につきましては、207百万円減少の12,714百万円となり、主な減少要因は、退職給付引当金929百万円等であり、主な増加要因は、賞与引当金598百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の減少614百万円、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,373百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加258百万円等により2,234百万円増加し、43,557百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「営業外収益（為替差益）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	13,821,849
受取手形及び売掛金	9,038,454	10,222,808
製品	4,061,547	4,047,701
仕掛品	1,447,595	1,553,154
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,301,433
繰延税金資産	431,268	445,955
その他	781,265	725,068
貸倒引当金	△2,116	△3,311
流動資産合計	30,401,861	32,114,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	11,143,907
減価償却累計額	△6,442,338	△6,889,410
建物及び構築物 (純額)	4,439,855	4,254,497
機械装置及び運搬具	27,008,873	27,914,160
減価償却累計額	△18,794,864	△19,582,868
機械装置及び運搬具 (純額)	8,214,008	8,331,291
工具、器具及び備品	19,279,440	20,580,637
減価償却累計額	△17,058,904	△17,994,366
工具、器具及び備品 (純額)	2,220,536	2,586,270
土地	3,461,203	3,473,766
建設仮勘定	3,894,711	4,170,387
有形固定資産合計	22,230,315	22,816,213
無形固定資産		
その他	604,169	321,519
無形固定資産合計	604,169	321,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,152	11,619
その他	1,040,790	1,037,631
貸倒引当金	△49,978	△29,114
投資その他の資産合計	1,009,964	1,020,136
固定資産合計	23,844,449	24,157,869
資産合計	54,246,310	56,272,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	1,942,201
短期借入金	3,257,181	2,804,661
未払法人税等	333,739	472,526
賞与引当金	637,991	1,236,625
その他	2,136,118	1,992,691
流動負債合計	8,095,173	8,448,705
固定負債		
長期借入金	2,255,831	2,262,934
繰延税金負債	923,848	1,025,923
退職給付引当金	929,035	—
役員退職慰労引当金	215,000	210,560
退職給付に係る負債	—	293,328
その他	504,063	473,530
固定負債合計	4,827,779	4,266,277
負債合計	12,922,952	12,714,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	25,537,221
自己株式	△371	△371
株主資本合計	40,733,328	42,106,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	29,178
為替換算調整勘定	503,517	1,117,740
退職給付に係る調整累計額	—	258,356
その他の包括利益累計額合計	545,998	1,405,275
少数株主持分	44,031	45,764
純資産合計	41,323,358	43,557,546
負債純資産合計	54,246,310	56,272,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,158,537	34,006,181
売上原価	22,775,285	24,706,038
売上総利益	7,383,252	9,300,142
販売費及び一般管理費	7,214,298	7,795,612
営業利益	168,953	1,504,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,388	24,331
為替差益	634,028	116,156
助成金収入	65,220	282,584
その他	49,284	36,858
営業外収益合計	770,921	459,931
営業外費用		
支払利息	61,042	51,640
その他	28,781	39,830
営業外費用合計	89,824	91,471
経常利益	850,050	1,872,990
税金等調整前四半期純利益	850,050	1,872,990
法人税、住民税及び事業税	318,727	619,149
法人税等調整額	391,746	88,005
法人税等合計	710,474	707,154
少数株主損益調整前四半期純利益	139,576	1,165,835
少数株主利益	5,215	1,346
四半期純利益	134,360	1,164,489



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,576	1,165,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,143	△13,302
為替換算調整勘定	1,664,999	614,609
退職給付に係る調整額	—	△30,076
その他の包括利益合計	1,685,142	571,231
四半期包括利益	1,824,718	1,737,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818,562	1,735,333
少数株主に係る四半期包括利益	6,155	1,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。